

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成31年 3月28日 提出

1.視察概要

会派名	創新会
視察者名	佐藤仁一郎、伊勢健一、佐藤弘樹、佐藤和好
日時	平成30年7月31日(火)10:00～17:00
視察先	(株)地方議会総合研究所(アットビジネスセンター池袋駅前別館/東京都豊島区)
出席者	講師 龍谷大学教授 土山希美枝氏

2.視察内容

視察項目	議員研修会「地方議会議員セミナーin 東京 質問力・政策力を高め議会力にいかす」
視察内容	<p>1.<政策・制度>と自治体 (1)都市型社会の<政策・制度> (2)「信託」の実体としての自治体政策</p> <p>2.政策議会とは何か (1)自治体の任務と議会の役割 (2)二元的代表制の「議会だからできること」</p> <p>3.政策議会は可能か (1)議会改革と政策議会 (2)政策をめぐる「話し合い」の課題と可能性 (3)「争点」×「機会」をデザインする</p> <p>4.政策議会の市民参加 (1)議会報告会と意見交換会 (2)市民との「話し合い」のデザインを考える</p> <p>5.自治体議会の再構築～議会と市民関係の「もやい直し」のために</p> <p>6.たかが一般質問、されど一般質問～なぜ一般質問は重視されるか</p> <p>7.一般質問の機能と課題 (1)残念な質問、もったいない質問 (2)「無謬の行政」という幻想</p> <p>8.機能する一般質問のために (1)論点整理 (2)情報収集 (3)実施とその前後</p> <p>9.政策議会の資源としての一般質問 (1)一般質問を「議会ひとりぼっち」にしない (2)一般質問を「議会みんなのもの」にする</p> <p>10.政策議会の一般質問</p> <p>上記項目について、終日、龍谷大学教授の土山希美枝氏より講義を受け、議会議員として質問力・政策力を高めるための方策を体系的に学んだ。特に、一般質問の重要性や議会報告会の意義・手法について、具体的な例も提示しながら説明頂く事で、改めて会派所属議員が議員としての役割や議会改革を再認識する機会となった。</p> <p>【考察・所感・提言等】 今回の議員研修会「地方議会議員セミナーin 東京 質問力・政策力を高め議会力にいかす」では、基本的な政策・制度と自治体の関係から、議会における議員の役割や手法まで体系的に学ばせて頂きましたが、添付資料に記載以外の講義内容について、特に認識が必要と考えられる項目を以下に表記させていただきます。 ・課題に対して「目的」と「手段」を講じるのが『政策』である。 ・争点と機会をデザインするためには、話し合いが課題であり、議員間対話の手法や認</p>

識が重要である。

- ・会派間での調整は出来ているが、所謂「自治」は出来ているか。
- ・政策議会としての市民参加を考えた場合に、議会報告会や意見交換会は重要だが、説明責任・意見聴取・広報を念頭に、時間や労力を使いお越し頂く市民にお返しは出来ているか。また、発話や対話のためのツールとして、「書く・可視化する・共有する」を使っているか。本来、議会報告会は行政より面白い話し合いの場が出来るはずであり、ワークショップ・ワールドカフェ・沖縄式(課題共有型)地域円卓会議形式のフォーラム等の手法も研究し開催回数も増やすべきである。
- ・アジェンダ(課題発見)のルートとして、会津若松市議会「市民からの政策形成サイクル」に代表される市民参加ルートや、北海道芽室町・岐阜県可児市等が持つ一般質問(議員)→所管事務調査(委員会)→提言(議会)の議員ルート、さらに行政ルートがあり、争点と議会を考えながら議員と議会をプロデュースし、議員の魅力を議会の魅力と繋げる必要がある。
- ・一般質問は、所属委員会以外の提案が出来る場であり、政治家としての顔や議会の構成員としての顔を表せる機会である。「発話・可視化」を念頭に日頃からのファシリテーション能力も重要である。また、自治体に必要不可欠な事を論証しながら、読み原稿とは別に論点整理メモを作成し臨むべきである。なお、論点は基本的に「事実」と「意見(主張・分析)」で構成され、一般質問後にも継続的に事実の積み重ねを行うべきである。
- ・議員一人の言う事ではなく、議会の提言になりうる論点が議会と執行機関関係に変化をもたらす。

上記項目等を、前半は主に議会改革、後半は主に一般質問について講義を受けましたが、市民・議会・行政との関係や具体的な考え方・手法まで学び、大いに刺激を受けた有意義な内容でありました。大崎市議会でも、議会基本条例に基づき「議会報告・意見交換会」を実施していますが、議員個々の一般質問や委員会提案等でも本研修内容を生かし、更なる議会改革に繋げて参りたいと思います。

以上、報告と致します。

[添付資料]

- ・視察時写真
- ・配付資料「質問力・政策力を高め議会力にいかす」
- ・議員研修会出席者名簿
- ・(株)地方議会総合研究所会社案内

報告書記録担当 佐藤 弘樹

他会派との
合同実施

・無し

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成31年 3月28日 提出

1.視察概要

会派名	創新会
視察者名	佐藤仁一郎、伊勢健一、佐藤弘樹、佐藤和好
日時	平成30年8月1日(水)9:45~11:00
視察先	防衛省(衆議院第二議員会館/東京都千代田区)
出席者	防衛省 統合幕僚監部参事官付企画官 近間信哉氏 防衛省 統合幕僚監部参事官付災害派遣・国民保護班 高石康弘氏

2.視察内容

視察項目	自衛隊による災害派遣活動について
視察内容	<p>自衛隊は、自衛隊法に基づいて様々な活動を行っているが、災害に対する行動としては、大きく「災害派遣」「地震防災派遣」「原子力災害派遣」の3種類を定めている。</p> <p>これを基に、自衛隊は自然災害をはじめとする各種災害の発生時に、地方公共団体等と連携・協力し、国内のどの地域においても、被災者や遭難した船舶・航空機の捜索及び救助・水防・医療・防疫・給水・人員の輸送等の様々な活動を行っているが、特に「平成30年7月豪雨」(平成30年6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で記録された、台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨)に伴う自衛隊災害派遣について調査視察を実施した。</p> <p>○平成30年7月豪雨に伴う自衛隊災害派遣概要(7月31日現在) 〈態勢〉約20,720名、航空機38機、船舶21隻 〈即応予備自衛官〉活動人員55人 〈活動実績〉人命救助等:2,284名、給水活動:18,766.7トン(8カ所・4市1町)、入浴支援:78,251名(13カ所・8市2町)、給食支援:約20,590食、物資輸送:飲料182,512本・食料74,027食・燃料125.5キロリットル・その他扇風機等、土のう作成:約5,200袋(約480m)、道路啓開:約39.8km、瓦礫処理等:ダンプカー12,685台分</p> <p>配付資料に基づき、最大1府7県における自衛隊災害派遣の要請日時・撤収日時・主な活動内容について説明を受け、また、派遣時の活動写真から人命救助・捜索・物資輸送・輸送支援・給水支援・入浴支援・道路啓開・防疫活動・ガレキ除去・防衛大臣視察等の活動状況についても説明を受けた。さらに、東日本大震災時における自衛隊派遣や全国的な災害への復旧体制の役割についても調査を行った。</p> <p>【考察・所感・提言等】 阪神淡路大震災を契機に自衛隊に対する国民の意識は変わった。1959年の伊勢湾台風から1995年の阪神淡路大震災までの30年以上、死者数が1,000名を超えるような大きな災害が起きていなかったが、近年の全国的で大規模な度重なる災害への対応を踏まえ、最早自衛隊派遣に対して是非を問う様な議論はほぼ無く、国民の安心・安全や早期復旧に寄せる期待・感謝の声を多く聞くところである。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災における自衛隊の救助活動では、全てをなげうって被災者の救助活動にあたる自衛隊員の姿があり、被災者の命を第一に考えて任務にあたる自衛隊の活動には心より敬意と感謝を覚えるものであります。</p> <p>本市でも平成27年9月関東・東北豪雨災害時には、大崎市長の依頼と県知事の派遣要請を受けた自衛隊員150人をはじめとする警察関係・消防関係の合計7機関283人が、古川・三本木・田尻地域においてヘリコプターやボート等の機材を使用した人命救助等の活動を実施し、合わせて192名が救助された実績がある。</p> <p>今後も特に自然災害への対応において、緊急の人命救助をはじめ水防活動・給水支</p>

	<p>援・物資輸送等には自治体と連携しての活動を期待するものであり、被災地としてもこれまでの迅速な災害対応に重ねて感謝するものであります。</p> <p>以上、報告と致します。</p> <p>[添付資料] ・視察時写真 ・配付資料「平成 30 年 7 月豪雨に伴う自衛隊災害派遣概要」(災害時活動写真含む)</p> <p style="text-align: right;">報告書記録担当 佐藤 弘樹</p>
他会派との 合同実施	・無し

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成31年 3月28日 提出

1.視察概要

会派名	創新会
視察者名	佐藤仁一郎、伊勢健一、佐藤弘樹、佐藤和好
日時	1.平成30年8月1日(水)14:00～15:00 2.平成30年8月1日(水)15:15～16:00
視察先	1.台東デザイナーズビレッジ(東京都台東区) 2.台東区役所(東京都台東区)
出席者	1.台東デザイナーズビレッジ インキュベーションマネージャー 村長 鈴木淳氏 東京都台東区 文化産業観光部産業振興課 地域産業担当係長 本田純一氏 東京都台東区 議会事務局 次長 伊東孝之氏 2.東京都台東区議会 議長 河野純之佐氏

2.視察内容

視察項目	1.起業者向け創業支援と運営状況について 2.姉妹都市東京都台東区への表敬訪問及び意見交換
視察内容	<p>1.起業者向け創業支援と運営状況について</p> <p>「台東デザイナーズビレッジ」は、ファッションや雑貨、デザイン関連ビジネス分野での起業を目指すデザイナーやクリエイターを支援する施設であり、2004年4月に旧小島小学校の校舎を活用して設立された。</p> <p>ファッションやデザイン等の分野では、実力次第で大きく成長する事が可能なものの、個人や小さい会社でビジネスを育てていく事は大変な努力や周囲の支援が必要である。</p> <p>このデザイナーズビレッジに入居する事で、一人で頑張るよりも有利に対応できる様になり、デザイナーズビレッジのハード・ソフト・ネットワークの活用により、起業のリスクを低減させ企業としての成長を支援する事を目指している。</p> <p>〈設置の目的〉</p> <p>台東区は、靴・鞆・アクセサリ等のファッション雑貨関連産業が集積している地域であり、台東区の地場産業の活力や競争力を高めるためには、企業の自主企画による高付加価値・差別化製品を生産する事が求められている。</p> <p>そこで、デザイナーに創作の場を提供し、デザイン分野の人材と機能の集積を図り、創造的なモノを生み出す拠点とするため、デザイナーの創業支援施設(インキュベーション施設)として「台東デザイナーズビレッジ」を設置した。</p> <p>〈基本的な機能〉</p> <p>(1)靴・バッグ・アクセサリ・アパレル等のファッション関連産業分野で事業を起こし、自立しようとするデザイナー(個人や創業間もない法人)をハード・ソフト両面から支援する。</p> <p>また、低額で利用出来る事務所や無料で利用出来る制作室・ショールームなど、デザイナーの創作・制作活動に必要な場所や、インキュベーションマネージャー(村長)を核として、経営やマーケティング・営業・ネットワーク作りなど様々な支援ソフトを提供する。</p> <p>(2)地場産業の企業にとって、商品開発等を行う上で有効な機能を提供する。なお、村長のコーディネートにより、企業に対し適切なデザイナーを紹介し、商品企画・デザインの依頼を容易にし、企業とデザイナーの協働による商品開発を促進する。</p> <p>〈改修工事の概要〉</p> <p>平成15年3月に閉校した旧小島小学校校舎を改修して施設を整備した。</p>

- (1) 工事期間:平成 15 年 11 月 12 日～平成 16 年 2 月 13 日
- (2) 工事費用:約 1 億 8,000 万円
- (3) 工事内容:改修工事にあたっては、出来るだけ学校の雰囲気を残しつつ、事務所として必要な設備の工事を行う事を基本とした。
 - ① 建築工事:賃貸事務所の間仕切り(壁)の設置、階段室区画の設置、破損の著しい部屋の改修等
 - ② 電気設備工事:受変電設備・幹線設備の取替え、各室の電話回線・インターネット回線・電源の設置、火災報知設備等
 - ③ 機械設備工事:各室の空調設備、給湯室設置、洋式便器設置等
- (4) 補助金:施設整備にあたり、新事業支援施設整備費補助金(経済産業省・東京都)の交付を受けた。補助金額は、9,500 万円。

〈施設の概要〉

- (1) 開設時期:平成 16 年 4 月 1 日
- (2) 所在地:東京都台東区小島二丁目 9 番 10 号(旧台東区小島小学校校舎)
- (3) 構造・面積:鉄筋コンクリート構造 3 階建ての 1・2 階部分を使用。敷地面積 3,144 m²、延床面積 2,749 m²(3 階の一部を東京芸術大学が使用しており、その部分は除く)
- (4) 主な施設内容:賃貸事務所(オフィス)19 室、制作室、ショールーム 1・2(展示室)、商談室、ギャラリー、図書室、交流サロン、会議室、事務諸室
- (5) 管理運営:施設の管理運営は台東区が行う。ただし、施設管理や清掃等は民間事業者に委託する。

〈入居者について〉

- (1) 入居資格:靴・鞆・バッグ・ベルト・帽子・アクセサリー・ジュエリー・アパレル等のファッション産業及びその関連産業に携わる業種を中心としたデザイナー等、もしくはファッション関連産業やデザイナーを支援する業務を行う者等で、創業を予定しているまたは創業 5 年以内の企業または個人。
- (2) 入居期間:3 年以内。ただし、2 年での卒業を目標とし、1 年ごとに更新のための審査を行う。
- (3) 入居者数:19 社(3 年目 5 社、2 年目 6 社、1 年目 8 社)
- (4) 利用料金
 - ① 使用料:月額 8 千円～1 万 6 千円
 - ② 共益費:月額 2 万 1 千円～2 万 7 千円
 - ③ 保証金:使用料の 3 ヶ月分
 - ④ 各室の電気料金、電話・インターネットの通信費、ごみ処理費等は各自負担。

〈入居者への支援〉

- (1) 総合的支援:ファッション産業に精通したインキュベーションマネージャー(村長)を配置し、入居企業の指導育成や地元企業との業務の斡旋・調整等、入居企業支援のための総合調整マネジメントを行う。村長は公募により決定した。
また、状況に応じて、台東区商工相談員や税理士等を派遣し、経営・税制等の相談を実施する。
- (2) 情報の提供・発信
セミナーを開催し、ビジネスに役立つ情報を提供する。また、専用のホームページを開設し、入居企業の紹介・活動内容等の情報を発信する。
- (3) 地場産業との連携
施設公開や交流会等を通じて、地場産業団体と入居者の交流を促進する。また、地場産業団体の協力を得て、工場・職人の紹介や工場見学等を行う。
- (4) 地域との交流
地域住民との交流を深めるため、手作り教室や施設公開等のイベント等を企画する。

〈卒業者について〉

卒業者数 81 社(うち 36 社が台東区内にショップ・事務所等を構えている。)

〈入居のメリット〉

○レトロな小学校の教室が自分のアトリエに

昭和3年築の小学校を改築しており、レトロな雰囲気の色濃く残した堅牢な作りの空間は仕事に集中できる施設である。また、低額な家賃で自分のアトリエを持つ事ができ、制作スペースや展示スペースなど共有施設を使う事が出来る。

○モノづくりに適した立地・環境

周囲はファッション・雑貨の産地で、バッグ・帽子・シューズ・ジュエリー・アクセサリ等の材料仕入れから加工まで、デザイナーズビレッジ近隣にはファッション関連企業が集積し、モノづくりに最適な環境である。なお、最近ではクリエイターが集まるカチクラ地域(御徒町～蔵前エリア)として注目されており、デザビレの施設公開から始まったモノづくりの地域イベント「モノマチ」は、台東区南部カチクラ地域の200社以上が参加する東東京を代表するイベントに育ち、多くのお客様がデザビレや台東区に来て頂ける現状である。

また、都内屈指の好立地で、大江戸線・つくばエクスプレス線の新御徒町駅から徒歩1分、その他JR・東京メトロ銀座線・日比谷線の最寄駅から徒歩約10分程度である。

○インキュベーションマネージャー(村長)や台東区による支援・相談

インキュベーションマネージャー(通称村長)によるブランド育成のアドバイスや、台東区産業部経営支援課による支援、地元金融機関等による支援メニューを活用する事が出来る。なお、ブランドコンセプトの見直し・商品企画・生産工場の使い方・プロモーション・営業・経理・知的財産・助成金申請等に幅広く対応しており、自分だけで悩む事なく気軽に相談する事が出来る。また、デザビレ主催のセミナーやファッション関連団体等によるセミナーが多数開催されており、講師陣とのネットワークも築く事が出来る。

○ネットワーク

入居者同士で刺激を受け、お互いに情報交換や相談をしあったり、さらにはデザビレを卒業したデザイナー達とも連絡するなどネットワークが広がる。なお、マスコミ・ファッション業界から注目されている事で、ネットワークが構築されその中から新たなビジネスチャンスが生まれているが、過去80組以上のデザイナーが起業家として成長し、ビジネスを拡大させて卒業した。

【実績と課題】

- (1)開設以来、入居者及び施設がTV・雑誌・業界紙等で度々紹介されており、台東区の産業施策のイメージアップ・PRに大きく貢献している。また、都内デパートから催事を企画している事で「台東デザイナーズビレッジ」の入居者に参加して欲しいとの引き合いも多い。
- (2)平成28年度は8室の入居者募集に対して53社の入居申込みがあり、6倍を超える倍率となった。常に満室の状態にあり、東京という立地を差し引いても、これまでの活動や卒業生の活躍が入居希望者に評価されていると思われる。しかしながら、都内でもファッション関連の創業支援施設が開設されてきており、今後は競合が予想される。
- (3)台東区の産業集積を活かして、入居者が区内企業から材料を購入したり生産を依頼するケースは多い。
- (4)「台東デザイナーズビレッジ」周辺は、元々伝統産業やファッション関連産業が集積していた地域であったが、そこに優秀なデザイナー・クリエイターが集まる事で、改めて「ものづくりのまち」として再注目され始めている。ここ数年でも施設周辺が「ものづくりのまち・御徒エリア」としてメディアに特集される事が非常に増えた。卒業生が今後も区内に店舗を構え、来街者がこうした店舗を巡る様になれば、まちの回遊性も高まり産業面だけではなく観光面でも貢献でき、上野・浅草・谷根千(谷中・根津・千駄木)に続く新たな観光スポットとなる可能性も秘めている。
- (5)平成21年12月に開設した皮革関連産業を中心とするもう一つの創業支援施設「浅草ものづくり工房」との連携を図り、相乗効果を発揮する必要がある。
- (6)区外に転出した卒業生は、区との関係がどうしても希薄化する傾向にある。このため、卒業生の区内定着を向上させる必要がある。

【主な質疑応答】

質：入居者の要件や審査等で、特に考慮されてきた事は何か。

答：家賃が安いから入居するのではなく、本気で仕事をしたい方に入居頂ける様に考えている。初年度は、15室の募集に対し45組の応募があったが、台東区内の金融機関審査での反省や課題も聞いていたので、申請書類申請や話しがうまい方々ではなく、あくまでもやる気がある方々の入居を念頭に置いている。説明会でも、福祉や教育機関ではないので、手取り足取り指導するものではなく、本気で成功したい方の入居を望む旨の説明を行ってきた。

その後、全国的に施設PR等を行ったところ、3年後には2期生として15室の募集に対し90組の応募があった。この時の審査では、1組あたり1時間の面接を行い、時間をかけてやる気がある方に入居頂いた。なお、この卒業生からは、国内トップクラスと言われるクリエイターも誕生した実績がある。また、1期生の卒業生のうち、意欲があった1/3程度の方は地元台東区に残り店舗を出している。

入居傾向では、台東区内からの申し込みがほぼなく、東京都全域や千葉・埼玉からの応募が多いのが特徴で、「台東デザイナーズビレッジ」は全国からの応募が可能である。卒業生が店舗を出し定着して頂ける事と、自らPRや各種広報する事でさらに脚光を浴び、施設公開でクリエイター達への理解も深められる様にしている。

イベント「モノマチ」は、1回目は16社が出展し、お客様・地元企業・卒業生・入居者・クリエイター等と親睦を深めたが、半年後の2回目には60社に出展頂き、結果として事業に結びつき地域活性化にも繋がっている。3回目は120社が出展し、出展者も自分達の仕事を見せる事で理解を深められ3日間でのべ10万人が「モノマチ」に会場された。(4回目は400社が出展)初回はあまりお客様が集まらなかったが、卒業生や地元企業が積極的にPRする事で年々来場者が増えている。

15年前に比べ、年輩の職人のまちのイメージが、若い方が頑張る地域として人気となり、各種雑誌等でも特集された事からカフェや他業種の店舗も増え、マンション等も建ち若年層が集まってきている。

質：インキュベーションマネージャー(村長)としての役割は。

答：入居者へのアドバイスをしながら、3年間の入居期間でクリエイターとして卒業するまで支援を行ってきた。これまで約100組の入居者のうち85組が卒業したが、東京コレクションで最高賞を受賞する卒業生やファッション業界で一番有名なウェブサイトを作成するなど成功している卒業生も多い。

インキュベーションマネージャーは、設立当時、公募により運営プラン及び地域活性化プランの22社による企画コンペがあり採用された。当初は週3日勤務の運営内容だったが、実際には週7日深夜まで勤務が及ぶ事があったため、大田区から台東区に引っ越し手探りで運営手法を模索した。経歴としては、ファッション系民間企業でマーケティングに従事し、洋服・雑貨の企画や産地振興に携わり、その後転職したNPO法人でもファッション普及業務で全国を回ってきた。

質：初めにこの施設整備を企画しようとした意図や経緯は。

答：当時、庁内に台東区廃校検討会議があり、廃校12校について利活用を協議した。この「台東デザイナーズビレッジ」は旧小島小学校校舎の利活用だが、産業振興で活用するとの方針に決定した事から、東京都と国で創業支援施設への補助(上限1億円)制度を利用する事とした。

その後、具体的な整備内容については、両国にある国際ファッションセンターに調査・研究を依頼し、名称と機能が決まった経緯がある。

質：入居されている方への支援体制や接し方についてはどうか。

答：実際には事業を立ち上げたいと考えている方の入居は少なく、どうすればPRや販売に結びつけられるかとの相談が多い。また、生産量や工場との付き合いへの相談も多く、雇用確保を念頭に置いた後の2~3年目以降に融資相談を受ける事が多い。入居者の現況に併せてアドバイスする事により、具体的な事業計画を自ら考え成功に繋がられる。

質：全国からアーティストやクリエイターが集まる様な企画やイベントは。

答：この施設はアーティスト向けではなく、クリエイター(実用的なものをつくる人)のための支援を考えている。これは、本施設が台東区の産業振興に繋げる意図があるため

で、アーティストは東京藝術大学との連携やその他の企画・支援が補完している。

【考察・所感・提言等】

「台東デザイナーズビレッジ」の運営や整備・現況等について、インキュベーションマネージャー(村長)はじめ台東区文化産業観光部職員様から具体的で率直な説明を伺った事は、大崎市が今後取り組む起業・創業支援のあり方を考える意味でも大いに参考となりました。

全てを支援するのではなく、自発型で向上心があるクリエイターを育成する考え方で、インキュベーションマネージャーは個々に寄り添いながら的確なアドバイスを行っている。

この施設の効果や影響は多大で、全国から若いクリエイターが集まり刺激し合う事で、結果として台東区内にある既存企業の活性化にも繋がり、現在では積極的な取引や共同でのイベント開催により相乗効果を生んでいる。

大崎市でも、意欲ある創業者を支援するための施設として「おおさきコワーキングスペース alata(あらた)」を開設していますが、市・3 商工団体が実施している創業・起業支援と併せて、利用者にとって実用性がある支援体制や若者定住化に繋げる意味でも大変実りある調査視察となりました。

また、廃校施設利活用の観点でも、首都東京であり職人のまち台東区である背景があるものの、新たに若者が集まり人気のエリア・施設に様変わりした事に先見性の高さと台東区の意気込みを感じた視察でもありました。

繁忙な中、施設内も丁寧にご案内頂き、また若いクリエイターにも直接お話しを伺う機会を割いて頂いた事にも感謝申し上げます。

2.姉妹都市東京都台東区への表敬訪問及び意見交換

東京都台東区は、旧古川市と昭和 59 年 1 月 14 日に姉妹都市締結し、東北新幹線開業を機に、上野浅草キャラバン隊の来市や古川市民号の台東区訪問等で交流が深まり提携に至っております。

大崎市の姉妹都市である東京都台東区を表敬し、台東区議会議長河野純之佐(こうのじゅんのすけ)氏と、姉妹都市相互の理解と協力を深めるための意見交換を実施しました。

【考察・所感・提言等】

東京都台東区との交流は市・議会でも盛んであり、河野議長からは東京オリンピックに向けての民泊への取り組みや、大崎市産材を使用した「台東区立蔵前小学校改築整備」の紹介があり、また会員一同で本市の状況や諸事業について説明させて頂く機会となりました。

今後も引き続き、会派としても機会を捉え、東京都での調査視察時には表敬訪問や諸事業での相互交流を継続・実施しながら、姉妹都市間の絆を深めたいと考えております。

以上、報告と致します。

[添付資料]

- ・視察時写真(2カ所)
- ・配付資料「台東デザイナーズビレッジについて」
- ・パンフレット「台東デザイナーズビレッジ 2018・施設案内/卒業ブランド MAP」
- ・パンフレット「台東デザイナーズビレッジ 2018・施設案内/入居者ガイド」
- ・配付資料「台東区立蔵前小学校改築工事完成イメージ」「蔵前小学校改築工事使用木材及び産地」

報告書記録担当 佐藤 弘樹

他会派との
合同実施

・無し

以上